

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 富島 正

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳

TEL 03(5665)6300

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

親会社名 川崎製鉄株式会社 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 67.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

当社は平成 14 年 3 月期は連結財務諸表を作成していないため、平成 14 年 3 月期につきましては記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	35,664		1,905		1,886	
14 年 3 月期						

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	934	11,895.66		13.7	10.6	5.3
14 年 3 月期						

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 78,530 株 14 年 3 月期 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	17,817	7,167	40.2	91,270.60
14 年 3 月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 78,530 株 14 年 3 月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	675	725	565	869
14 年 3 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,200	230	60
通 期	37,600	1,930	1,030

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 13,116 円 00 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社川商インフォメーション・テクノロジー株式会社、親会社川崎製鉄株式会社、及びその持株会社であるJFEホールディングス株式会社で構成されます。川商インフォメーション・テクノロジー株式会社およびJFEホールディングス株式会社は当期より当社の企業集団に加わっております。なお、川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、商号変更によりJFEスチール株式会社となっております。

当社及び川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SIという）を主たる業務としておりますが、SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。それぞれの事業概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様なニーズに対応したSIを行っております。（主な対象分野）

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム、人事管理システム、原価管理システム等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム等

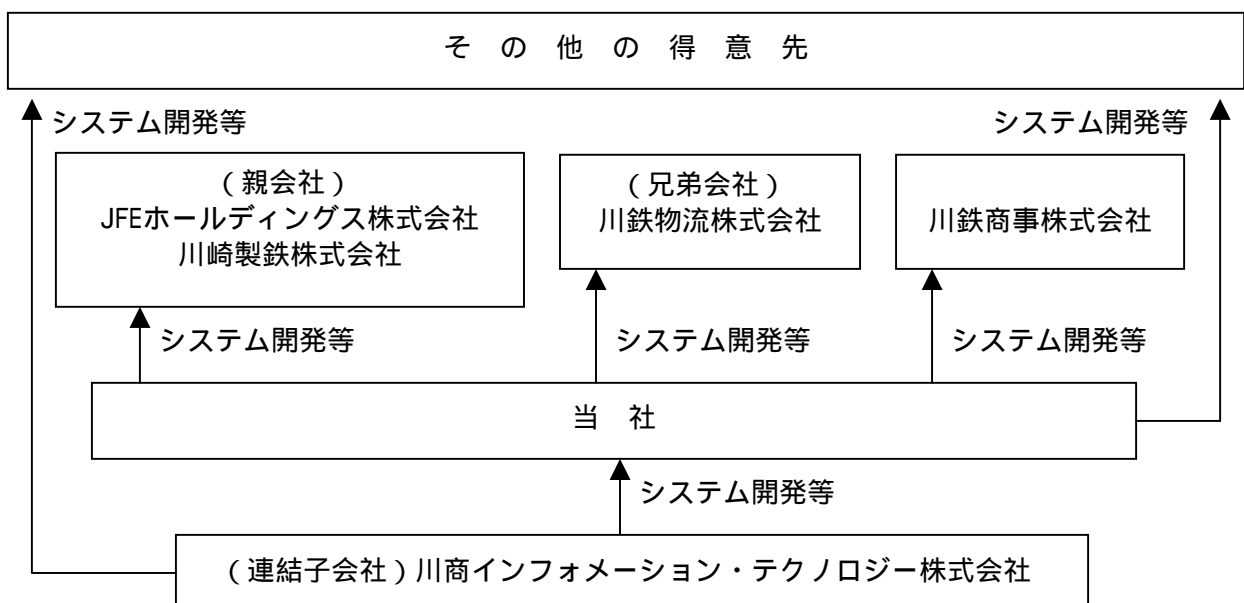
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

（主な対象分野）

- ・EC・EDIシステム（電子商取引、電子データ交換）
- ・CRMシステム（顧客情報の収集、分析）
- ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・データウェアハウスシステム（データ分析）
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき2,800円の配当案を株主総会に付議いたします。当期は中間配当を行っていないため、年間配当金も1株につき2,800円となります。

内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発やM&Aなどの資金に充当していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

昨年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しており、現在の株式取得単価は適切と考えられるため、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、短期的には売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

厳しい経営環境の下で増収増益を継続していくために、当社グループは平成15年4月をスタートとする新たな中期3ヵ年計画を策定いたしました。最重要課題は JFEグループ外的大幅な事業拡大、JFE新統合システムの完遂であります。そしてこれらの実現に向けて事業構造の転換を果たすべく、以下の二つの対策を中心に取組んでまいります。

a. マーケティングの強化による販売の拡大

主として製造流通業界向けに、当分野での強みを生かし顧客ニーズを先取りしたソリューション提案を積極的に行ってまいります。これに関連して本年4月1日に全社横断的に戦略的マーケ

ティングを推進するマーケティング部を新設するとともに、周辺での商圏拡大を目的として豊田事業所を設置（豊田事務所からの格上げ）いたしております。今後もビジネスアプリケーション・システム系とプロダクトベース・ソリューション系の融合による業種別ソリューション提供を指向したマーケティング活動を推進し、販売の拡大につなげてまいります。

b．開発コストの大幅な削減

通常システム開発に比べ効率的なシステム構築が可能なプロダクトベース・ソリューション事業をさらに拡大するとともに、当社の基盤事業であるビジネスアプリケーション・システム事業においても大幅な開発コスト削減に取り組んでまいります。具体的には、長年取り組んできたデータモデリング重視の開発手法(*1)をベースにした当社流のオブジェクト指向(*2)の適用拡大を重点的に推進してまいります。

(*1) データモデリング重視の開発手法

：対象業務の分析を綿密に行った上で、情報システムで使用されるデータの持つ属性、内容の定義付けを行う。データと処理を一体化させることでプログラム開発やデータ生成の重複を減らし、開発生産性や修正作業効率を高める手法。

(*2) オブジェクト指向

：情報システムを構成する要素をオブジェクト（役割を持つ明確な対象物）と捉え、それがシステムを構成する安定した部品となる。部品を組み合わせ、再利用することで生産性、品質を高める。

情報システムの中核を成すものを従来はデータベースと捉えていたが、データベースはデータの集まりで、そこには機能（役割に見合う働き）がない。オブジェクトは、データにそれが備えるべき機能を合体させたものである。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上をはかるべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a．経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会および監査役会を中心に経営の重要事項の決定や経営の監視を行っております。取締役会は社外取締役1名を含む12名で構成されています。当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

内部統制に関しては専任部署として内部監査室を設置し、監査役会と連携して進めておりますが、さらにコンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対

処を目的として、同じく社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

b．社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

当社の社外取締役1名は川崎製鉄株式会社（現 JFEスチール株式会社）の従業員を兼務しております。また、社外監査役2名のうち、1名は同社の従業員を兼務しており、他の1名は同社出身であります。同社との関係は「(7)関連当事者との関係に関する基本方針」に記載した通りであります。

c．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全社危機管理委員会を昨年11月に設置し、全社危機管理委員会規程に則った運営を行っております。コンプライアンス委員会は本年4月に設置しておりますが、それに先立ってコンプライアンスに関する社内の啓蒙活動を実施しております。

(7)関連当事者との関係に関する基本方針

川崎製鉄株式会社（現 JFEスチール株式会社）は当社株式の67.7%を保有する親会社であり、また売上高の約40%を占める最大の顧客でもあります。一方当社は同社の情報システムの企画、開発、運用を一括して受託しており、同社の情報システム化に大きく関与する立場にあります。

当社は同社とのビジネスを通じて戦略的な情報武装化を支援すると同時に、技術力の蓄積をはかり、事業の発展につなげていく所存であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

a. 当期（平成15年3月期）の概況

【全般的概況】

当期の我が国経済は、雇用情勢の悪化や株価低迷に加え、世界的な政情不安の影響も受け、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。当業界におきましても、顧客のシステム投資抑制傾向が強まる中、情報サービス業売上高前年同月比率が昨年7月に27ヶ月ぶりのマイナスを記録し、その後もマイナス基調が続くなど、経営環境は予想以上に厳しいものとなりました。

このような事業環境の急速な変化に対処すべく、当社グループは、収益改善やリスク管理の徹底（「全社危機管理委員会」の発足等）に取組みました。

金融業界を中心として情報システム予算が縮小され、中長期的なメリットを狙いとする投資が先延ばしされる状況の中、当社固有のソフトウェアパッケージをベースとした電子帳票システム(*1)やCRMシステム(*2)の売上を伸ばすとともに、製造流通業界でニーズの強かった経営管理システムの新規案件獲得を重点的に行ってまいりました。

また、本年4月のJFEグループ事業会社の再編・統合に向けて、お客様と一体となった開発・フォロー体制の下、入念なテスト・運用教育を実施し、円滑な統合の遂行に備えました。また、統合効果の最大発揮と更なる競争力向上に貢献すべく、高度なITを駆使した新たな情報システム構築の検討にも参画いたしております。

当期はこれらの活動と並行して中長期的な業績向上に向けた検討にも着手し、平成15年度～平成17年度の中期3ヵ年計画を策定いたしました。

なお、昨年4月に子会社化した川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（以下、KITという）は順調に業績を伸ばし、連結業績の好転に寄与するなど、M&A政策の面でも成果を収めることができました。

【事業部門別概況】

当期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

金融業界向けシステムの需要減、Webアプリケーションシステム(*3)における大型案件の先送り等により、単体ベースの売上高は前期に比べ若干減少しましたが、当期より子会社となったKITの取引分が加わったことにより、前期に比べ売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当期の連結売上高は29,328百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

顧客の戦略的なIT化促進による需要増大を期待していたEC・EDIシステム(*4)事業で投資抑制、延期により業績が悪化したものの、販売拡大やコストダウンに直結するCRMソリューション事業および電子帳票システム事業は売上を伸ばしました。

この結果、当期の連結売上高は6,336百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は35,664百万円となりました。利益面では、営業利益は1,905百

万円、経常利益は1,886百万円、当期純利益は934百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度と比較しての分析的な記載は行っておりません。

(*1) 電子帳票システム

: コンピュータから出力される大量の帳票を電子データとして保存、活用するシステム。

(*2) C R M : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(*3) W e b : ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポイントを設けて、そのポイントからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。WebアプリケーションシステムはWeb環境で稼動する業務システム。

(*4) E C : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

E D I : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

b. 次期(平成16年3月期)の見通し

景気回復にはなお時間を要し、今後も依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境に対処すべく、当社グループは新たな中期3ヵ年計画に沿って販売の拡大と開発コストの削減に注力し、企業価値のさらなる向上をはかってまいります。また、JFEスチール新統合システムをはじめとする開発プロジェクトを計画通りに推進すべく、技術開発や品質管理の強化に努める所存であります。

通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売 上 高	37,600 百万円
経 常 利 益	1,930 百万円
当 期 純 利 益	1,030 百万円

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により675百万円増加し、投資活動により725百万円減少し、財務活動により565百万円増加したことにより、期首に比べて515百万円増加し、当連結会計年度末には869百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは675百万円でした。これは税金等調整前当期純利益を1,812百万円計上したことや売掛金の回収を主因として増加したものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは725百万円でした。子会社株式の取得、商品開発、ソフトウェアの購入などが主たるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を約定どおり240百万円返済したほか配当金を204百万円支払いましたが、短期借入金を1,030百万円調達した結果、565百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて515百万円増加し、当連結会計年度末には869百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度と比較しての分析的な記載は行っておりません。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成15年3月期
自己資本比率	40.2%
時価ベースの自己資本比率	54.2%
債務償還年数	2.8年
インレスト・ガレッジ・レシオ	45.4

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インレスト・ガレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 7. 当社は、平成14年3月期は連結財務諸表を作成していないことから、連結財務諸表ベースでのキャッシュ・フロー指標のトレンドを記載できません。個別財務諸表ベースでの過去3期分のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

個別財務諸表ベース

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	44.5%	42.5%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	77.8%	106.8%	60.3%
債務償還年数	5.0年	0.6年	3.0年
インレスト・ガレッジ・レシオ	8.5	58.0	44.9

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度末 (15.3.31)	科目	当連結会計年度末 (15.3.31)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,138,021	流動負債	9,291,707
1. 現金及び預金	869,922	1. 支払手形及び買掛金	3,286,991
2. 受取手形及び売掛金	9,103,698	2. 短期借入金	1,900,000
3. たな卸資産	1,518,645	3. 未払金	1,211,936
4. 繰延税金資産	609,408	4. 未払費用	1,664,703
5. その他	56,206	5. 未払法人税等	586,756
貸倒引当金	19,860	6. その他	641,319
固定資産	5,679,383	固定負債	1,206,740
1. 有形固定資産	2,140,060	1. 退職給付引当金	1,192,199
(1) 建物	1,642,814	2. 役員退職慰労引当金	14,541
(2) 土地	439,858		
(3) その他	57,387	負債合計	10,498,448
2. 無形固定資産	1,226,047	(少数株主持分)	
(1) ソフトウェア	917,210	少数株主持分	151,475
(2) その他	308,836		
3. 投資その他の資産	2,313,274	(資本の部)	
(1) 投資有価証券	614,115	資本金	1,390,957
(2) 繰延税金資産	404,298	資本剰余金	1,959,235
(3) 土地再評価に係る繰延税金資産	171,014	利益剰余金	4,056,457
(4) その他	1,263,055	土地再評価差額金	236,430
貸倒引当金	139,208	その他有価証券評価差額金	2,739
		資本合計	7,167,480
資産合計	17,817,404	負債、少数株主持分及び資本合計	17,817,404

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比
		%
売上高	35,664,653	100.0
売上原価	29,308,498	82.2
売上総利益	6,356,154	17.8
販売費及び一般管理費	4,450,592	12.5
営業利益	1,905,561	5.3
営業外収益	38,918	0.1
1. 受取配当金	16,392	
2. 受取手数料	4,603	
3. 事業譲渡益	4,003	
4. その他	13,919	
営業外費用	58,422	0.1
1. 支払利息	15,212	
2. 賃貸資産関係費	3,896	
3. 固定資産除却損	34,200	
4. その他	5,113	
経常利益	1,886,057	5.3
特別利益	9,653	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	9,653	
特別損失	82,907	0.2
1. 事務所移転費用	58,956	
2. 会員権評価損	23,951	
税金等調整前当期純利益	1,812,803	5.1
法人税、住民税及び事業税	1,052,445	3.0
法人税等調整額	198,689	0.6
少数株主利益	24,881	0.1
当期純利益	934,166	2.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,959,235
資本剰余金期末残高	1,959,235
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,326,468
利益剰余金増加高	
当期純利益	934,166
利益剰余金減少高	
配当金	204,178
利益剰余金期末残高	4,056,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては、個別財務諸表として掲載しております。

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	1,812,803
2 減価償却費	703,182
3 連結調整勘定償却額	24,721
4 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	47,420
5 受取利息及び受取配当金	16,493
6 支払利息	15,212
7 売上債権の増減額	600,220
8 たな卸資産の増減額	423,377
9 仕入債務の増減額	1,056,543
10 事務所移転費用	58,956
11 会員権評価損	23,951
12 その他	48,468
小計	1,741,584
13 利息及び配当金の受取額	16,493
14 利息の支払額	14,865
15 事務所移転による支払額	52,175
16 法人税等の支払額	1,015,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	37,036
2 無形固定資産の取得による支出	473,260
3 長期前払費用の取得による支出	157,843
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	82,773
5 その他	25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	1,030,000
2 長期借入金の返済による支出	240,000
3 少数株主への配当金の支払額	20,000
4 配当金の支払額	204,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	172
現金及び現金同等物の増減額	515,492
現金及び現金同等物の期首残高	354,430
現金及び現金同等物の期末残高	869,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社は平成 14 年 4 月 1 日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、当連結会計年度より同社を連結しております。

子会社は同社 1 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

長期前払費用：均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3 年内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額

を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度
1,523,740 千円

2 . 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき、事業用土地について再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に基づいております。

・再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

58,603 千円

3 . 無形固定資産のその他には連結調整勘定 98,884 千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
従業員給料手当	1,582,467 千円
従業員賞与	613,775 千円
退職給付費用	95,708 千円

2 . 研究開発費の総額は下記のとおりであり、全額一般管理費に含めて表示しております。

	当連結会計年度
研究開発費	109,336 千円

3 . 会員権評価損には貸倒引当金繰入額 20,033 千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度
現金及び預金	869,922 千円
現金及び現金同等物	869,922 千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,638,106 千円
固定資産	392,616 千円
連結調整勘定	123,605 千円
流動負債	2,220,064 千円
固定負債	353,778 千円
少数株主持分	148,486 千円
川商インフォメーション・テクノロジー(株)株式の取得価額	432,000 千円
川商インフォメーション・テクノロジー(株)現金及び現金同等物	349,226 千円
差引：川商インフォメーション・テクノロジー(株)取得のための支出	82,773 千円

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計期間末残高相当額

		当連結会計年度
器具及び備品	取得価額相当額	3,431,949 千円
	減価償却累計額相当額	2,327,701 千円
	期末残高相当額	1,104,247 千円
その他	取得価額相当額	199,987 千円
	減価償却累計額相当額	144,908 千円
	期末残高相当額	55,078 千円
合計	取得価額相当額	3,631,936 千円
	減価償却累計額相当額	2,472,610 千円
	期末残高相当額	1,159,326 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度
1年以内	513,473 千円
1年超	692,568 千円
合計	1,206,042 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度
支払リース料	766,532 千円
減価償却費相当額	698,533 千円
支払利息相当額	56,926 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,268	33,115	14,847
	合計	18,268	33,115	14,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	合計			
合計		18,268	33,115	14,847

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
432	142	

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	当連結会計年度
退職給付債務	2,589,719千円
年金資産	1,127,941千円
未積立退職給付債務(+)	1,461,778千円
未認識数理計算上の差異	521,318千円
未認識過去勤務債務(注1)	17,310千円
貸借対照表計上純額(+ +)	957,770千円
前払年金費用	234,429千円
未認識年金資産	-千円
退職給付引当金(- -)	1,192,199千円

(注) 1. 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用およびその内訳

	当連結会計年度
勤務費用	220,716千円
利息費用	43,776千円
期待運用収益	21,128千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
過去勤務債務の費用処理額	8,308千円
数理計算上の差異の費用処理額	77,477千円
退職給付費用(+ + + + +)	312,533千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	当連結会計年度
割引率(注)	2.4%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.7%から2.4%へ変更しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,719 千円
未払賞与損金算入限度超過額	489,900 千円
未払事業税否認額	44,388 千円
少額償却資産損金算入限度超過額	50,373 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	375,787 千円
会員権評価損否認額	111,712 千円
その他	27,144 千円
繰延税金資産合計	1,104,023 千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	95,000 千円
その他有価証券評価差額金	6,012 千円
プログラム等準備金	3,259 千円
繰延税金負債合計	104,271 千円
繰延税金資産の純額	999,752 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割	1.0%
連結調整勘定償却額	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 41.9%であり、当期は流動区分については 41.9%、固定区分については 40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が 14,480 千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が 14,863 千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任2人 転籍13人	システム 開発等	システム開発等受託	12,727,974	売掛金	1,913,882
										前受金	255,594
								出向者人件費支払	3,865,707	未払金	286,650

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
- (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
3. 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール株式会社に商号変更しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム 開発等	システム開発等受託	766,855	売掛金	175,642

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	91,270 円 60 銭
1 株当たり当期純利益	11,895 円 66 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	当期純利益 934,166 千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 934,166 千円 期中平均株式数 78,530 株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

当社は前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度につきましては記載しておりません。

(1)生産実績

	金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	24,761,011	83.1%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,048,810	16.9%
合 計	29,809,821	100.0%

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2)受注実績

	金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	28,959,264	82.4%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,191,960	17.6%
合 計	35,151,225	100.0%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

	金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,328,161	82.2%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,336,491	17.8%
合 計	35,664,653	100.0%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。